

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バンテック

コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gl.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 敏晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 小田 順理

TEL 045-410-0844

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,955	△39.9	△362	—	△289	—	△125	—
21年3月期第1四半期	39,843	—	1,325	—	1,401	—	806	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△526.66	—
21年3月期第1四半期	3,315.86	3,297.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	66,288	22,251	32.9	91,699.00
21年3月期	64,858	22,560	34.1	92,888.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,821百万円 21年3月期 22,105百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	1,500.00	4,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	1,500.00	—	2,500.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	△31.8	600	△79.4	600	△81.1	200	△90.3	840.43
通期	120,000	△14.4	4,000	90.1	4,000	64.2	2,000	451.1	8,404.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	246,608株	21年3月期	246,608株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,635株	21年3月期	8,635株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	237,973株	21年3月期第1四半期	243,265株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。
 なお、既に発表している数値と変更はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱や実体経済の大幅な悪化が徐々に沈静化の兆しを見せ、中国等の新興国では経済が持ち直す傾向が見られるものの、依然として設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化に伴う個人消費の弱まり等厳しい状況で推移いたしました。

物流業界において、国際貨物輸送については、アジアを中心に在庫調整の進展等により改善が見られますが、欧米経済は引続き低迷しており本格的な物量の回復には至っておりません。

また、国内貨物輸送についても、景気後退のなか貨物輸送量の落ち込みが大きく、業者間競争の激化等厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、本年4月1日の中核会社3社の統合を機に、合理化の徹底によるグループ全体に亘るコスト削減及び収益構造並びに営業体制の抜本の見直し等による大胆な構造改革を推進し、厳しい事業環境のなか、利益を生み出せる体制の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内物流事業においては需要縮小による自動車業界での生産台数等の減少、また国際物流事業における欧米向けの輸出貨物の低迷継続等により、当第1四半期連結会計期間における連結売上高については、前年同期に比べ158億8千7百万円、39.9%減収の239億5千5百万円となりました。

連結営業損益については、合理化による固定費及び変動費の削減に取り組みましたが、大幅な減収の影響により、前年同期に比べ16億8千8百万円減益の、3億6千2百万円の赤字となりました。

連結経常損益については、前年同期に比べ16億9千万円減益の2億8千9百万円の赤字、また連結四半期純損益については、特別利益として訴訟和解金等がありましたが、前年同期に比べ9億3千1百万円減益の、1億2千5百万円の赤字となりました。

当第1四半期における事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(国内物流事業)

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数が、前期第4四半期後、回復の兆しも見えてきましたが、未だ低水準に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ80億4千4百万円、33.8%減収の157億8千万円、営業損益については、大幅な減収影響により、前年同期に比べ13億9千7百万円減益の、5億5千4百万円の赤字となりました。

(国際物流事業)

国際物流事業については、日本発着航空貨物が前期第4四半期後に回復しつつありますが、依然低水準に推移し、また景気の後退を背景とした欧米での貨物量減少の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ68億6千3百万円、48.1%減収の73億9千3百万円、営業利益については、販売管理費の削減を図り、前年同期に比べ2億6千1百万円、56.4%減益の2億2百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、厳しい競争環境のなか、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の拡販に努めましたが、景気後退の影響を受け、受注減となりました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ9億7千9百万円、55.6%減収の7億8千1百万円、営業損益については、減収影響により、前年同期に比べ2千8百万円減益の、1千万円の赤字となりました。

上記の、事業の種類別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、その他流動資産、有形固定資産等の増加により前連結会計年度末に比べ、14億2千9百万円増加の662億8千8百万円となりました。

負債合計は、借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ、17億3千8百万円増加の440億3千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により前連結会計年度末に比べ、3億9百万円減少の222億5千1百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し32.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、114億4千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は、4億2百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失1億5千2百万円、減価償却費4億4千5百万円、賞与引当金の増加額4億2千7百万円等の増加要因、その他11億8千万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、11億7千2百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、15億3千5百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額3億8千7百万円、長期借入れによる収入15億円の増加要因、配当金の支払額3億2千7百万円等の減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期後半から、主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数、アジア向けの輸出航空貨物に回復の兆しが見え始めており、また固定費の削減・合理化への取組みによる効果も確実に現れてきております。

当第1四半期の業績は概ね予想通りに進捗し、第2四半期もほぼ計画通りに推移するものと思われま

すが、いまして、平成21年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額及び法人税等還付税額は、法人税等に含めて計算しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,953	11,302
受取手形及び売掛金	16,195	16,324
有価証券	2,507	8
貯蔵品	125	119
繰延税金資産	457	456
その他	3,776	3,016
貸倒引当金	△82	△75
流動資産合計	31,933	31,152
固定資産		
有形固定資産	25,035	24,200
無形固定資産		
のれん	2,564	2,591
その他	1,515	1,558
無形固定資産合計	4,079	4,150
投資その他の資産	5,196	5,307
固定資産合計	34,311	33,658
繰延資産	42	47
資産合計	66,288	64,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,038	8,641
短期借入金	11,425	11,022
1年内返済予定の長期借入金	1,795	33
未払法人税等	131	229
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,536	1,107
その他	2,829	3,640
流動負債合計	26,756	24,675
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,200	7,452
長期預り金	797	795
長期未払金	848	924
繰延税金負債	116	111
再評価に係る繰延税金負債	1,922	1,922
退職給付引当金	3,352	3,358
役員退職慰労引当金	23	19
独禁法関連引当金	417	417

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負ののれん	258	314
その他	342	306
固定負債合計	17,279	17,622
負債合計	44,036	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851	3,851
資本剰余金	13,769	13,769
利益剰余金	6,607	7,090
自己株式	△1,236	△1,236
株主資本合計	22,991	23,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	△1,191	△1,382
評価・換算差額等合計	△1,170	△1,369
少数株主持分	429	455
純資産合計	22,251	22,560
負債純資産合計	66,288	64,858

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	39,843	23,955
売上原価	34,463	20,869
売上総利益	5,380	3,086
販売費及び一般管理費	4,054	3,448
営業利益又は営業損失(△)	1,325	△362
営業外収益		
受取利息	24	11
受取配当金	25	16
為替差益	13	26
負ののれん償却額	56	55
持分法による投資利益	31	9
その他	13	23
営業外収益合計	165	143
営業外費用		
支払利息	53	52
株式交付費償却	3	3
支払手数料	24	4
その他	8	9
営業外費用合計	89	70
経常利益又は経常損失(△)	1,401	△289
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	—	220
その他	0	0
特別利益合計	9	225
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	17
退職特別加算金	—	71
その他	6	0
特別損失合計	10	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,400	△152
法人税等	587	△0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	806	△125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,400	△152
減価償却費	343	445
負ののれん償却額	△13	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	613	427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	△49	△28
支払利息	53	52
持分法による投資損益(△は益)	△31	△9
固定資産売却益	△6	△5
固定資産除却損	2	17
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却益	△1	—
受取和解金	—	△220
売上債権の増減額(△は増加)	284	407
差入保証金の増減額(△は増加)	△17	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	5
長期未払金の増減額(△は減少)	△60	△75
その他	△142	△1,180
小計	2,086	△91
和解金の受取額	—	220
公正取引委員会課徴金の支払額	—	△417
利息及び配当金の受取額	43	28
利息の支払額	△50	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,621	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△1,091
有形固定資産の除却による支出	△0	△5
有形固定資産の売却による収入	15	5
無形固定資産の取得による支出	△31	△77
子会社株式の取得による支出	△140	△44
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	17	2
その他	2	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△1,172

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72	387
長期借入金の返済による支出	△7,925	△8
長期借入れによる収入	7,200	1,500
リース債務の返済による支出	△4	△15
自己株式の取得による支出	△283	—
配当金の支払額	△816	△327
少数株主への配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	1,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,097	117
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	11,292
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,366	11,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,825	14,257	1,760	39,843	—	39,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	202	1,417	1,752	(1,752)	—
計	23,957	14,459	3,177	41,595	(1,752)	39,843
営業利益	843	463	18	1,325	(0)	1,325

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,780	7,393	781	23,955	—	23,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	42	1,282	1,346	(1,346)	—
計	15,802	7,435	2,063	25,302	(1,346)	23,955
営業利益又は営業損失(△)	△554	202	△10	△362	—	△362

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,840	987	2,082	3,933	39,843	—	39,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	34	15	14	111	(111)	—
計	32,885	1,022	2,097	3,948	39,954	(111)	39,843
営業利益	1,017	33	179	120	1,350	(25)	1,325

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・・米国

(2) 欧州・・・・英国、オランダ

(3) アジア・・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,623	593	696	2,041	23,955	—	23,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	8	16	7	58	(58)	—
計	20,650	601	712	2,049	24,013	(58)	23,955
営業利益又は 営業損失(△)	△313	△25	△36	19	△356	(6)	△362

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・・米国

(2) 欧州・・・・英国、オランダ

(3) アジア・・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	1,103	2,408	2,531	5,682
II 連結売上高	—	—	—	39,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	5.1	6.4	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・ 米国、パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・ 英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、スペイン、スイス

(3) アジア他・・・ 中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	605	1,044	1,498	3,147
II 連結売上高	—	—	—	23,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	4.4	6.2	13.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・ 米国、パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・ 英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、スペイン、スイス

(3) アジア他・・・ 中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。